

第Ⅰ部

労働経済の推移と特徴

2017年度の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費が持ち直しの動きを示すなど、経済の好循環が広がる中、緩やかに回復している。

こうした中、雇用環境は、完全失業率が2017年度平均で2.7%と1993年度以来24年ぶりの低い水準となり、有効求人倍率が2017年度平均で1.54倍と1973年度以来44年ぶりの高い水準となった。加えて、正社員有効求人倍率が、2004年度に集計を開始して以来、初めて1倍を超える水準となるなど、着実に改善が進んでいる。また、所得環境をみると、一般労働者の所定内給与、特別給与が増加したことに加えて、パートタイム労働者比率のマイナス寄与が弱まったことなどにより、名目賃金が2014年度以降、4年連続で増加するなど、緩やかに改善している。

ここでは、2017年度における一般経済や雇用・賃金に関する動向を概観していく。

第1章

一般経済の動向

2017年度の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費が持ち直しの動きを示すなど、経済の好循環が広がる中、緩やかに回復している。

本章では、このような一般経済の動向を概観していく。

第1節 一般経済の動向

●雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかに回復している

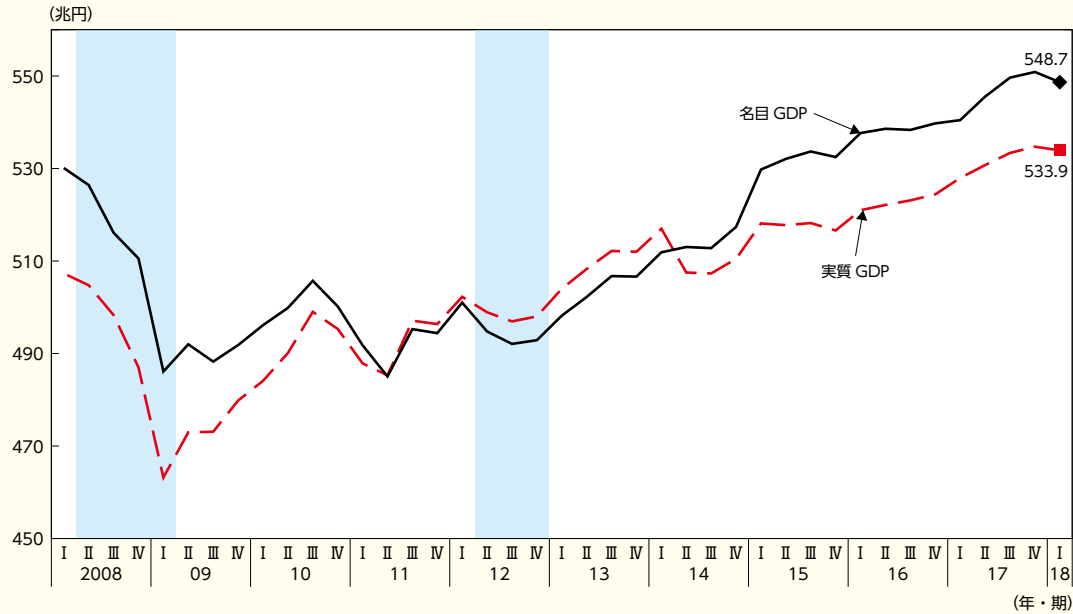
第1-(1)-1図により、2017年のGDPの推移をみると、名目GDP・実質GDPともに、増加傾向で推移している。名目GDPは、2016年10-12月期から2017年10-12月期まで、5四半期連続でプラス成長となっていたが、直近の2018年1-3月期において年率換算で549兆円となり、6四半期ぶりにマイナス成長となった。実質GDPは、2016年1-3月期から2017年10-12月期まで8四半期連続でプラス成長となっていたが、直近の2018年1-3月期において年率換算で534兆円と9四半期ぶりにマイナス成長となった。

第1-(1)-2図により、実質GDP成長率を需要項目別にみると、2017年は全項目がプラスに寄与しており、2012年以降6年連続でプラス成長となった。特に、需要項目別にみると、民間最終消費支出や純輸出が大きくプラスに寄与している。

次に、四半期ごとに寄与度をみると、2017年1-3月期には、輸入がマイナスに寄与したものの、民間最終消費支出や輸出がプラスに寄与したことからプラス成長となり、同年4-6月期には、個人消費や設備投資が順調に増加し、民間最終消費支出、公的需要がプラスに寄与したことで引き続きプラス成長となった。同年7-9月期には、台風や長雨といった天候不順が、外食などの個人消費に一時的な影響を与えたこともあり、内需は横ばい圏内の動きとなったが、海外経済が緩やかに回復する中、アジア、米国向けの輸出が増加したことなどから、外需がプラスに寄与し、総じてみるとプラス成長となった。さらに、同年10-12月期には、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費が前期比プラスとなり、企業収益が過去最高を更新する中、設備投資が5四半期連続の前期比プラスとなったことにより民需が増加し、総じてみるとプラス成長となった。最後に、2018年1-3月期には、外需がプラスに寄与したものの、天候不順による野菜価格の上昇やスマートフォン需要の反動減などにより個人消費がマイナスとなるなど、民需がマイナスに寄与し、9四半期ぶりのマイナス成長となった。

第1-(1)-1図 名目・実質 GDP の推移

- 2016年1-3月期以降、実質 GDP は8四半期連続でプラス成長となっていたが、2018年1-3月期において9四半期ぶりのマイナス成長となった。

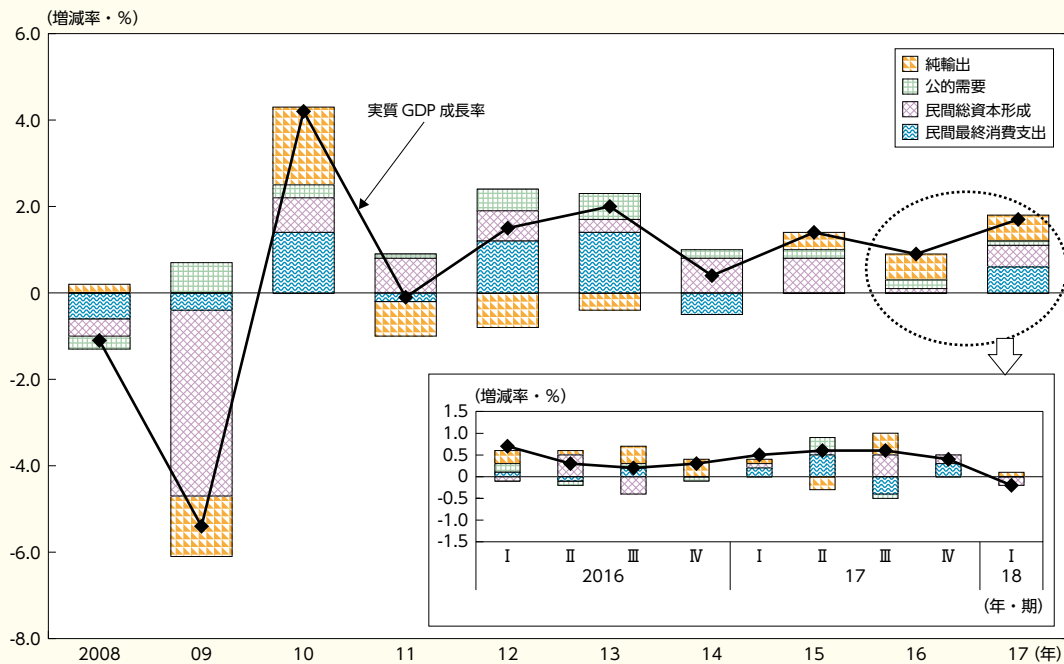


資料出所 内閣府「国民経済計算」(2018年1-3月期2次速報)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 名目 GDP、実質 GDP ともに季節調整値を示している。
2) グラフのシャドー部分は景気後退期を示している。

第1-(1)-2図 実質 GDP 成長率の寄与度分解

- 2017年の実質 GDP 成長率は民間最終消費支出や純輸出がプラスに寄与しており、2012年以降6年連続でプラス成長となった。



資料出所 内閣府「国民経済計算」(2018年1-3月期2次速報)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 純輸出 = 輸出 - 輸入
2) 民間総資本形成 = 民間住宅 + 民間企業設備 + 民間在庫変動
3) 需要項目別の分解は、各項目の寄与度の合計と国内総生産(支出側)の伸び率が必ずしも一致しない。
4) 右下図は季節調整値を示している。

第2節 企業の動向

●中小企業も含めて企業の業況判断は改善している

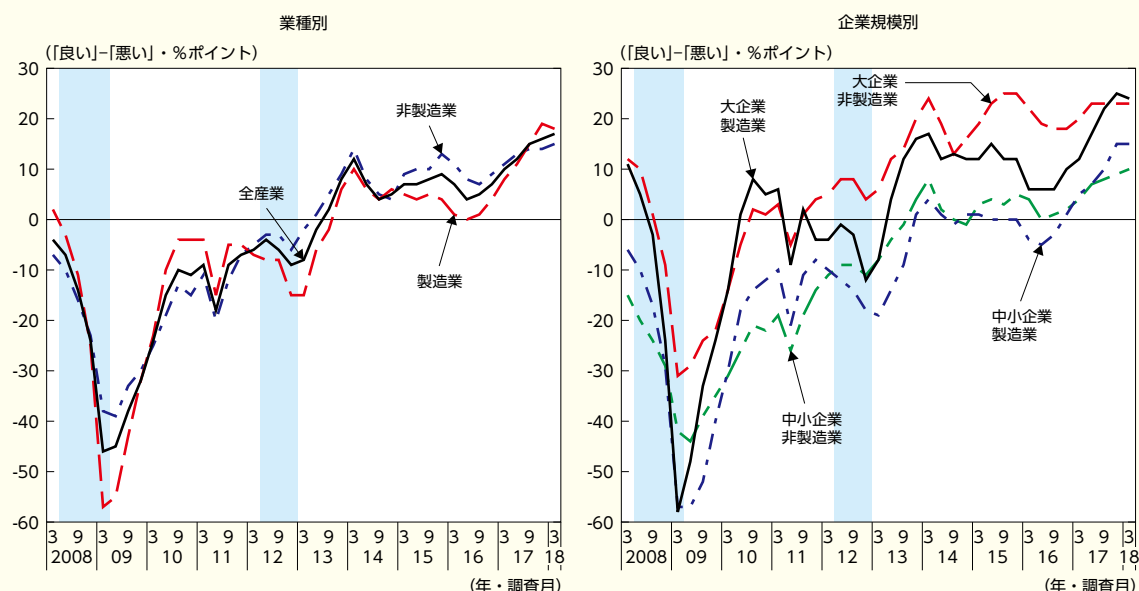
日本経済が緩やかに回復する中、企業活動をめぐる動向を概観していく。まず、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（以下「短観」という。）により、企業の業況判断について確認していく。第1-(1)-3図により、業種別に業況判断 D.I. をみると、製造業では2016年9月調査以降、非製造業では2016年12月調査以降、改善が続いていることが分かる。

また、企業規模別にみると、非製造業の大企業では、2017年6月調査以降、横ばいで推移しているものの、高水準を維持しており、製造業の大企業、中小企業では改善が続いている。

このように、日本経済が緩やかに回復する中、企業の業況判断も上向いている。

第1-(1)-3図 業種別・企業規模別にみた業況判断 D.I. の推移

- 業況判断をみると、製造業、非製造業ともに改善が続いている。
- 企業規模別にみると、高止まりしている非製造業の大企業を除き、改善が続いている。



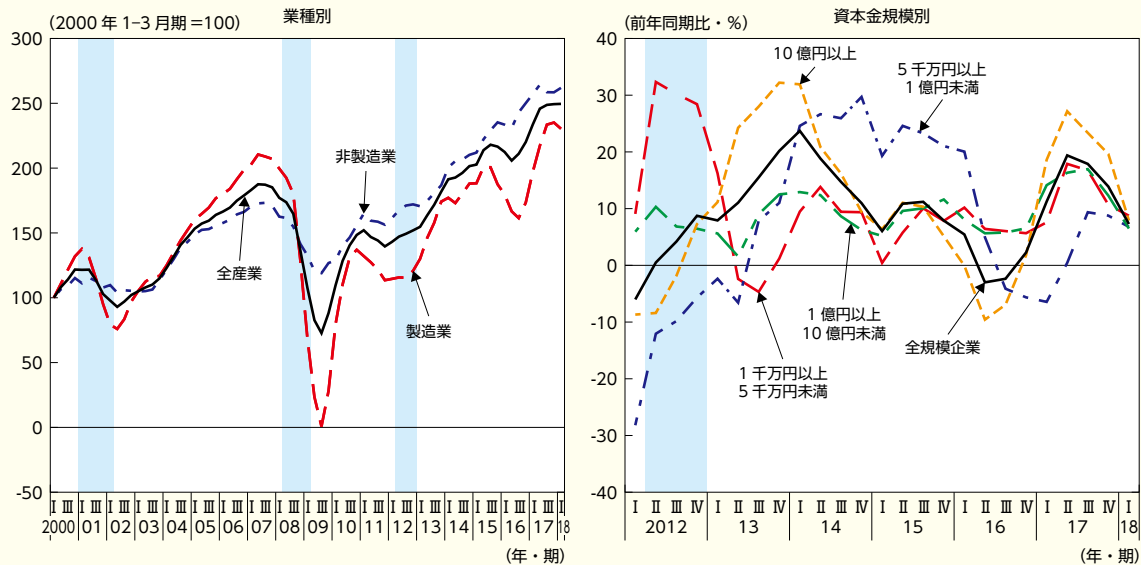
資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) グラフのシャドー部分は景気後退期を示している。

●全ての資本金規模において、経常利益は増加している

続いて、中小企業も含めて企業の業況判断が改善している中、経常利益の動きを概観していく。第1-(1)-4図により、業種別に経常利益をみると、製造業では、2016年10-12月期から2017年10-12月期まで5四半期連続で増加している一方で、非製造業では2016年7-9月期から2017年4-6月期まで4四半期連続で増加したが、2017年7-9月期以降横ばいで推移している。また、資本金別にみると、2017年は全ての資本金規模で経常利益が前年よりも増加しており、特に資本金10億円以上の企業で大きく増加がみられた。

第1-(1)-4図 業種別・資本金規模別にみた経常利益の推移

- 製造業では、2016年10－12月期から2017年10－12月期まで5四半期連続で増加している一方で、非製造業では、2017年7－9月期以降横ばいで推移している。
- 2017年は全ての資本金規模で経常利益が前年よりも増加しており、特に資本金10億円以上の企業で大きく増加している。



資料出所 財務省「法人企業統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 左図は季節調整値を後方4四半期移動平均し、2000年1－3月期を100として指数化した。
 右図は原数値の前年同期比を算出し、後方4四半期移動平均した。
 2) 金融業、保険業は含まれていない。
 3) グラフのシャドー部分は景気後退期を示している。

●大企業の労働分配率は、足下では緩やかに低下しているものの、中期的にみるとおおむね横ばい圏内で推移しており、2016年の第Ⅱ四半期以降、2002年から2007年の景気拡大局面における同期より高い水準となっている

企業収益が増加している中、労働分配率がどのように推移しているのか確認していく。労働分配率は、分母である付加価値、特に営業利益が景気感応的であるのに対して、分子である人件費が変動しにくいことから、景気拡大局面においては低下し、景気後退局面において上昇するといった特徴のある指標となっている。

なお、以下で長期的な動向について整理していくが、労働分配率は産業による水準の差異が大きく、この間の産業構造の変化が労働分配率の変動に影響を及ぼしている可能性があることに留意が必要である。また、統計上は、内閣府「国民経済計算」と財務省「法人企業統計調査」により労働分配率の算出が可能であるが、各々の統計によって水準やトレンドが異なることから、統計の特性を踏まえ、一定の幅をもってみる必要がある。

まず、第1-(1)-5図¹により、2013年以降の景気拡大局面における動向をみると、2012年の景気後退局面において上昇した労働分配率の水準と比較し、全ての資本金規模において労働分配率は低い水準となっている。また、資本金規模別にトレンドをみると、2013年以降低下傾向にあるところが多いものの、大企業（資本金10億円以上）では、2014年以降下げ止まりの兆しもみられる。

1 ここでは、資本金規模別の動向について着目し分析を進めていくため、財務省「法人企業統計調査」により算出した労働分配率を用いている。

次に、第1-(1)-6図により、前述した労働分配率の特徴を踏まえ、1987年から1991年（Ⅰ期）、2002年から2006年（Ⅱ期）、2013年以降（Ⅲ期）の景気拡大局面に着目し、資本金規模別の動向について、より詳細にみていく。

まず、全規模企業におけるトレンドをみると、Ⅰ期・Ⅱ期ともに、景気拡大局面に入った直後の労働分配率は低下しているが、その後、Ⅰ期では上昇に転じており、Ⅱ期では下げ止まり横ばい圏内で推移している。他方、Ⅲ期におけるトレンドをみると、2016年前半に円高等の影響により企業収益が低下したことなどから労働分配率は横ばい圏内で推移したが、その後は緩やかに低下している。ただし、足下では下げ止まりに転じる可能性もうかがえる。

資本金規模別にトレンドをみると、大企業（資本金10億円以上）では、Ⅱ期において低下傾向が続いたのとは対照的に、足下では緩やかに低下しているものの、中期的にみると、おおむね横ばい圏内で推移しており、2016年第Ⅱ四半期以降、Ⅱ期より高い水準となっている。

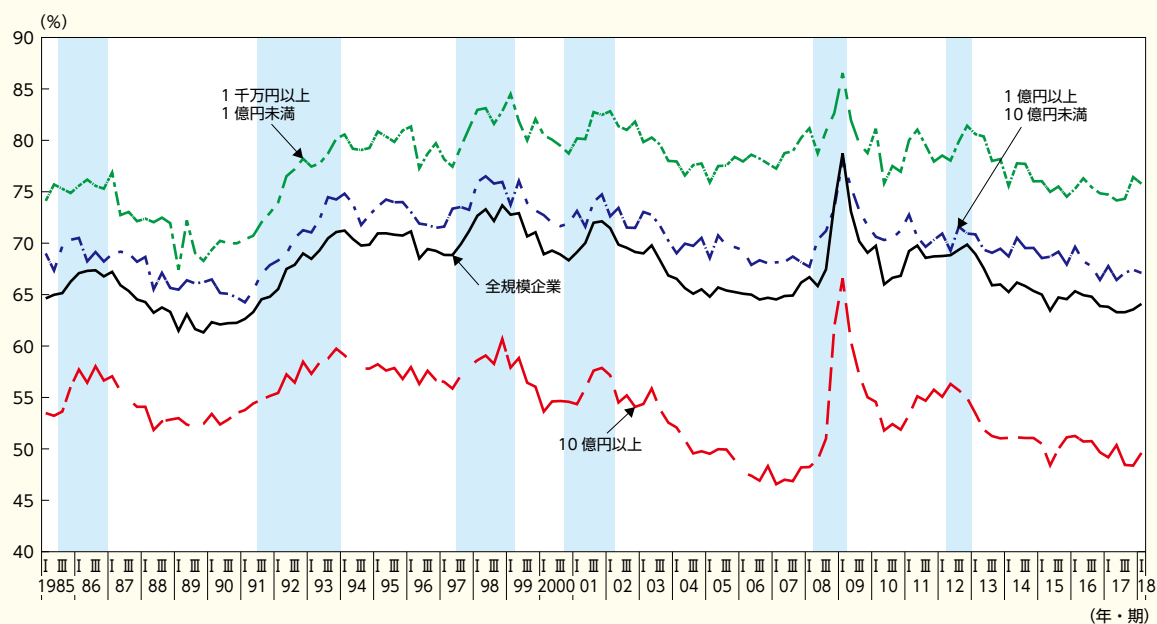
次に、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）では、Ⅱ期より労働分配率の低下幅は小さいものの、緩やかな低下傾向で推移しており、期間を通じてⅡ期より低い水準となっている。

さらに、中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）では、Ⅰ期・Ⅱ期ともに、景気拡大局面に入った直後の労働分配率は低下し、その後、Ⅰ期では緩やかな上昇に、Ⅱ期では下げ止まり横ばい圏内の推移に転じていることが分かる。他方、Ⅲ期におけるトレンドをみると、趨勢的に緩やかな低下傾向が続いており、足下において下げ止まるかどうか、引き続き注視が必要な状況にある。

労働分配率の分子である人件費は、雇用者にとっては消費の源泉でもあることから、経済の好循環の更なる拡大につなげるためにも、労使間で利益等の適切な配分について総合的に話し合っていくことが重要である。

第1-(1)-5図 資本金規模別にみた労働分配率の推移

○ 2013年以降の景気拡大局面では、全ての資本金規模において労働分配率は低下傾向で推移している。



資料出所 財務省「法人企業統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

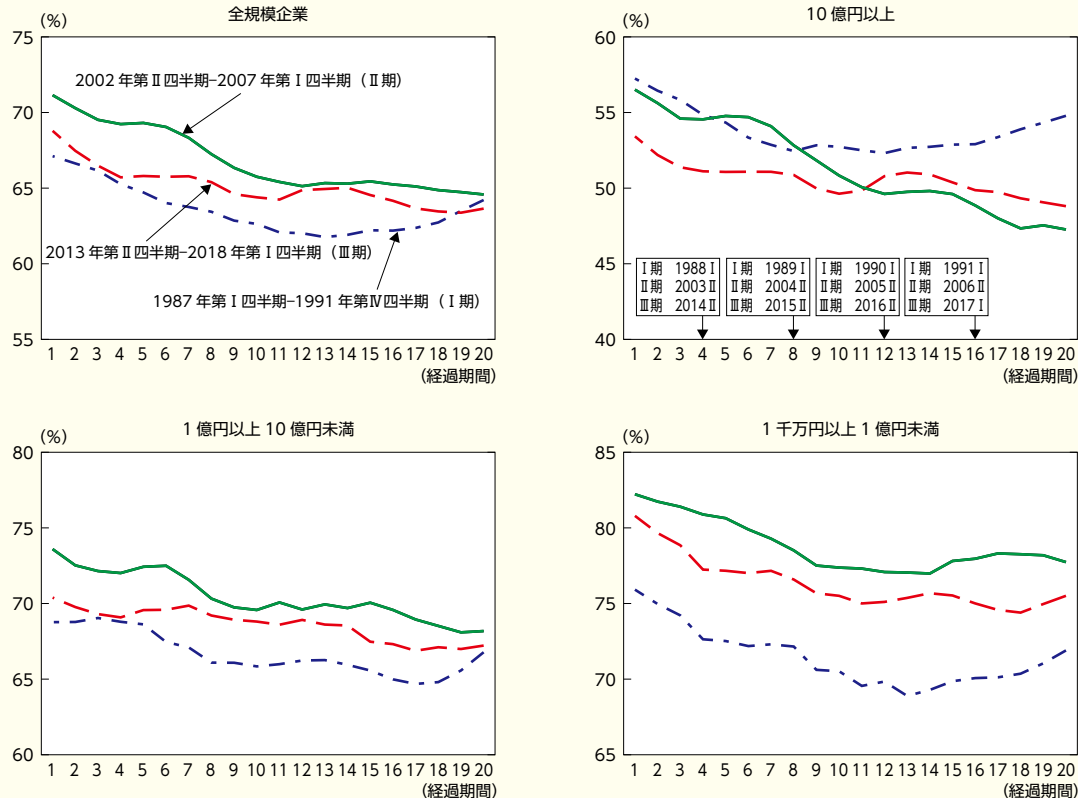
(注) 1) データは独自で作成した季節調整値（後方3四半期移動平均）を使用している。

2) 労働分配率 = 人件費 ÷ 付加価値額、人件費 = 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費、付加価値額 = 営業利益 + 人件費 + 減価償却額

3) グラフのシャドー部分は景気後退期を示している。

第1-(1)-6図 景気拡大局面における労働分配率の比較

- 直近の景気拡大局面における全規模企業の労働分配率は、1987年から1991年の景気拡大局面における同時期の同値と比較すると、おおむね高い水準で推移している。
- 直近の景気拡大局面における「資本金10億円以上」の大企業の労働分配率は、2002年から2006年の景気拡大局面における同時期の同値と比較すると、2016年第Ⅱ四半期以降、その水準が上回っている。



資料出所 財務省「法人企業統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) データは独自で作成した季節調整値(後方3四半期移動平均)を使用している。

2) 労働分配率 = 人件費 ÷ 付加価値額、人件費 = 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費、
付加価値額 = 営業利益 + 人件費 + 減価償却額

●不足感の高まりに伴い、設備投資は緩やかに増加している

企業の業況判断が上向いている中、設備投資の動きについて第1-(1)-7図により確認していく。まず、短観における生産・営業用設備判断D.I.を業種別にみると、製造業では2017年9月調査より過剰感が不足感に転じており、非製造業では2013年9月調査以降不足感が続いている。企業において設備投資の不足感が高まっている中、財務省「法人企業統計調査」により、ソフトウェアを除く設備投資の推移をみると、製造業・非製造業ともに、設備投資は緩やかに増加している。

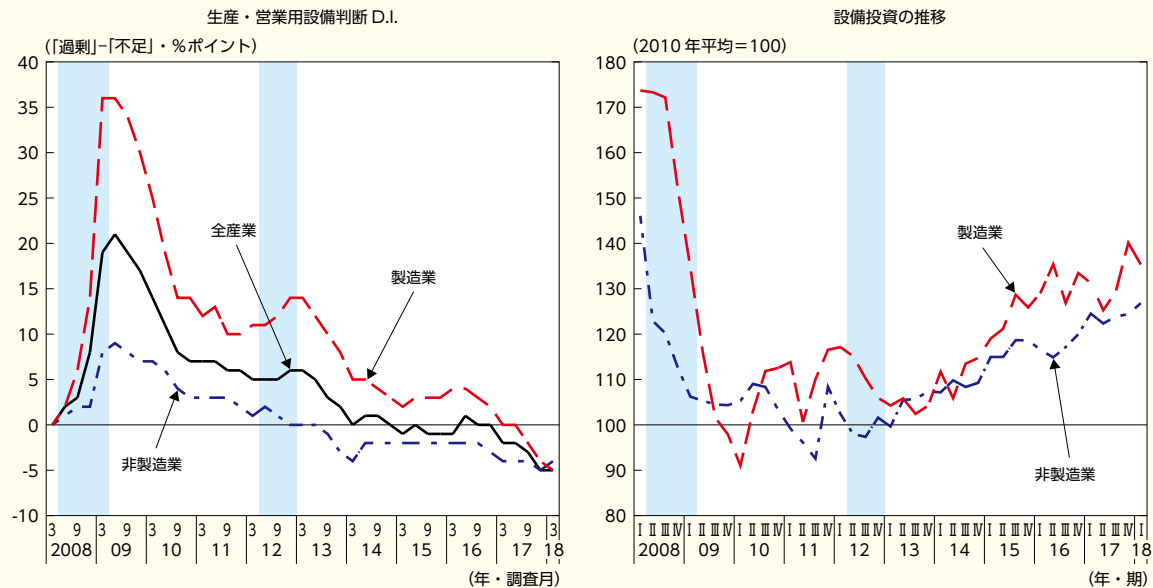
●企業倒産は減少を続けているが、「求人難型」の倒産件数はやや増加している

最後に、企業の倒産件数の動向について、第1-(1)-8図により確認していこう。(株)東京商工リサーチの調査による倒産件数の推移をみると、リーマンショックの影響を受けた2008年に増加したが、2009年以降は減少が続いており、2017年で8,405件と9年連続の減少となった。

他方、2017年の人手不足関連倒産件数の状況をみると、「後継者難」型が最も多くなっているが、「求人難」型における倒産件数がやや増加した。

第1-(1)-7図 設備投資の推移

- 生産・営業用設備の不足感が続いており、設備投資の推移は、製造業・非製造業ともに、緩やかに増加している。

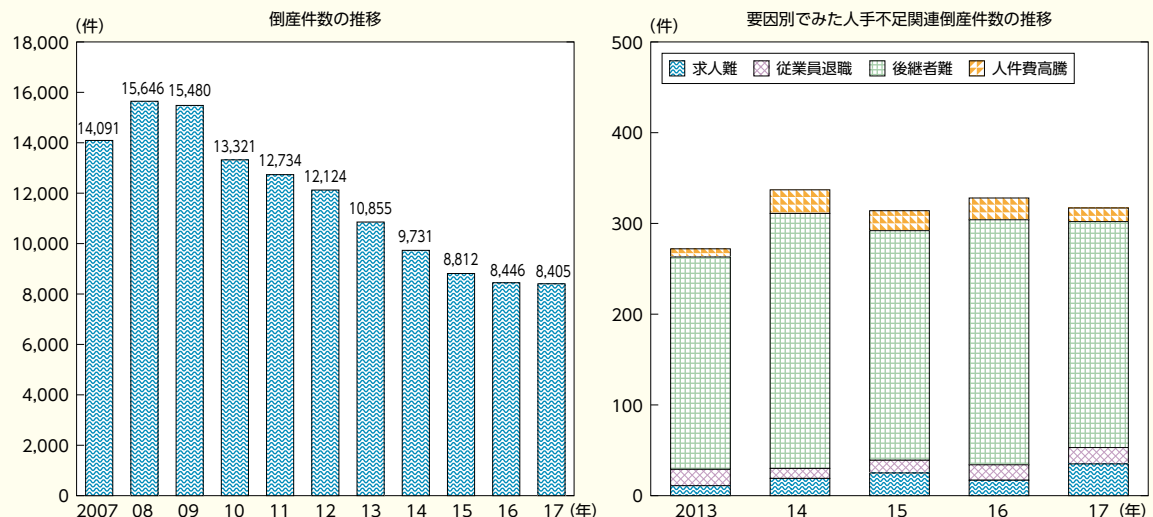


資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、財務省「法人企業統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) シャドー部分は景気後退期を示している。
2) 設備投資額は季節調整値であり、ソフトウェアを除いている。
3) 2018年1-3月期における設備投資額は、10.8兆円(構成比は製造業が35.4%、非製造業が64.6%)となっている。ただし、内閣府「国民経済計算」において公表されている設備投資額の水準と比較すると、一定の差が生じていることにも留意が必要である。

第1-(1)-8図 倒産企業の状況

- 倒産件数は2009年以降減少が続いている。ただし、このうち人手不足関連倒産について要因別でみると、「後継者難」型が大半を占める中、「求人難」型における倒産件数がやや増加している。



資料出所 (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

